



# ミンガラバー

認定 NPO 法人  
 日本・ミャンマー  
 医療人育成支援協会  
 〒700-0815  
 岡山市北区野田屋町2-4-18  
 TEL: 086-224-0102  
 FAX: 086-221-2554  
 URL: http://www.mjcp.or.jp

## 歴史的な日 ミャンマーに いました。

協会理事長  
岡田 茂

「半世紀以上続いた国軍中心の政治に終止符を打ったのだから、政変とはこのことでしょう」。ミンガラバー前号の編集後記の一節だ。読んだとき、私は戸惑いを感じた。それまで私の頭にあつた政変とは、クーデターとか民衆の蜂起により政治形

態が全く変わったものになる、というイメージだった。よくよく考えてみると、ミャンマーの国民が自分たちで選んだ政府を持ったのは事実上初めてのことだ。政変といつても、あながち大げさではない。ミャンマーが60数年にわたるイギリス植民地の束縛から離れたのは1948年。その後、総選挙による文民大統領は選出された経緯はあるが、政治の混乱は続き、62年からはネウインの軍政下になった。88年、ネウインは失脚したが、次の軍政が待っていた。欧米・日本からの経済制裁に押された形で、政府は2010年に新憲法を公布。テインセイン氏が大統領に選ばれ、11年3月に民政移管された。しかし、この民主化の動きに對

## 文民大統領誕生 国民テレビに釘付け



新大統領が選ばれた3月15日、私(岡田)は旧知の元保健大臣ケッセン氏(左)と会う。右はAMD Aの菅波代表(ヤンゴン)

して、本物かどうか世界はまだ疑惑の目で見ていた。その頃、「ミャンマーは大丈夫ですか」と多くの人が質問された。

一瞬間をよぎったのが「アラブの春」だ。アラブはその後、テロリズムで收拾がつかなくなっている。「ミャンマーの春」はどうか。私は「大丈夫と思う。民主化の流れは軍政が作り出したもの。もし、軍が何か起せば、自己矛盾を自ら暴露したことになる。間違ったことはしないだろう」と答えた。事実、テインセイン政権は民主化を進め、経済改革にも取り組んだ。率直に言って、その業績は評価している。

ティンチョー氏が選ばれたのだ。その歴史的な日にヤンゴンにいた私は、岡山に本部のあるAMD Aの菅波代表と一緒に、ケッセン元保健大臣と会っていた。ミャンマーで、私が1999年に「C型肝炎対策事業」を行い、AMD Aも小児病院を始めた時の大臣であり、10数年ぶりの再会だった。顔をほころばせながら思い出話をする元陸軍上級将校の姿には、現在進行中のことはすべて織り込み済み、という感じさえ漂っていた。

## 新生ミャンマー

## 新生ミャンマー

岡山大学病院 形成外科  
教授(協会理事)  
木股 敬裕

## 「今、変えなくては」 医学教育 日本への期待大きく



シンポジウムにはミャンマーの前保健大臣や医科大学長らが参加した(ヤンゴン)

ヤンゴンで毎年開催される医学研究総会で、そのシンポジウムは行われた。1月8日、タイトルは「Medical Education (医学教育)」。岡山大学の塚愛二医学部長ら3人が日本と岡山大の医学教育の特徴について話し、ミャンマー側の2人がミャンマーの医療とその教育の極めて厳しい現状を訴えた。会場には、前保健大臣や保健省の各局長、そして医科大学の学長クラスらが勢ぞろいする盛況ぶりだった。

万人に対して圧倒的に医療従事者数が不足している。教育者も極めて少ない。どうやって教育の質を向上させるのか、教員の能力をあげられるのか、糸口がみつからない状況で白熱した議論が続いた。

支援が必要だ。ミャンマーの医療を今こそ変えなくてはならないのだ。1月11日には首都ネピドーで、昨年4月から本格的にスタートした日本のJICA (国際協力機構) 支援による国立6大学(岡山、千葉、新潟、金沢、長崎、熊本)の「医学教育強化プロジェクト」の第1回日本・ミャンマー合同調整委員会が開かれた。基礎医学で12人、臨床医学で医師・放射線技師を含めて56人の合計68人の4年にわたる人材育成プロジェクトだ。

翌12日、このプロジェクトを広く公報するためのオーピングセレモニーがヤンゴン第一医科大学であった。各医科大学の学長、世界保健機関(WHO)のミャンマー代表を含む約130人の医学教育関係者と報道陣が集まった。岡山大学病院の横野博史病院長の挨拶、日本大使館の第一書記官の祝辞、既に研修済みのミヤ

ンマー医師の発表、そして熊本大学、長崎大学の教授による記念講演が行われた。活発な議論と協会の岡田理事長によるコメントもあり、ミャンマー側の日本に寄せる期待の大きさと同時に、両国が医学教育強化の重要性を強く共有できたセラモニーだった。

## 切実な訴え

シンポジウムはヤンゴン第一医科大学長のこんな言葉で終わった。「我々には、質の良い教育ができる資源がない。学生一人当たりの学費が月に800チャット(約80円)で何ができるのか。我々には変えなくてはならない。日本と岡山大学の

支援が必要だ。ミャンマーの医療を今こそ変えなくてはならないのだ。1月11日には首都ネピドーで、昨年4月から本格的にスタートした日本のJICA (国際協力機構) 支援による国立6大学(岡山、千葉、新潟、金沢、長崎、熊本)の「医学教育強化プロジェクト」の第1回日本・ミャンマー合同調整委員会が開かれた。基礎医学で12人、臨床医学で医師・放射線技師を含めて56人の合計68人の4年にわたる人材育成プロジェクトだ。

翌12日、このプロジェクトを広く公報するためのオーピングセレモニーがヤンゴン第一医科大学であった。各医科大学の学長、世界保健機関(WHO)のミャンマー代表を含む約130人の医学教育関係者と報道陣が集まった。岡山大学病院の横野博史病院長の挨拶、日本大使館の第一書記官の祝辞、既に研修済みのミヤ

ンマー医師の発表、そして熊本大学、長崎大学の教授による記念講演が行われた。活発な議論と協会の岡田理事長によるコメントもあり、ミャンマー側の日本に寄せる期待の大きさと同時に、両国が医学教育強化の重要性を強く共有できたセラモニーだった。

ンマー医師の発表、そして熊本大学、長崎大学の教授による記念講演が行われた。活発な議論と協会の岡田理事長によるコメントもあり、ミャンマー側の日本に寄せる期待の大きさと同時に、両国が医学教育強化の重要性を強く共有できたセラモニーだった。

シンポジウムにはミャンマーの前保健大臣や医科大学長らが参加した(ヤンゴン)

シンポジウムはヤンゴン第一医科大学長のこんな言葉で終わった。「我々には、質の良い教育ができる資源がない。学生一人当たりの学費が月に800チャット(約80円)で何ができるのか。我々には変えなくてはならない。日本と岡山大学の

支援が必要だ。ミャンマーの医療を今こそ変えなくてはならないのだ。1月11日には首都ネピドーで、昨年4月から本格的にスタートした日本のJICA (国際協力機構) 支援による国立6大学(岡山、千葉、新潟、金沢、長崎、熊本)の「医学教育強化プロジェクト」の第1回日本・ミャンマー合同調整委員会が開かれた。基礎医学で12人、臨床医学で医師・放射線技師を含めて56人の合計68人の4年にわたる人材育成プロジェクトだ。

翌12日、このプロジェクトを広く公報するためのオーピングセレモニーがヤンゴン第一医科大学であった。各医科大学の学長、世界保健機関(WHO)のミャンマー代表を含む約130人の医学教育関係者と報道陣が集まった。岡山大学病院の横野博史病院長の挨拶、日本大使館の第一書記官の祝辞、既に研修済みのミヤ

ンマー医師の発表、そして熊本大学、長崎大学の教授による記念講演が行われた。活発な議論と協会の岡田理事長によるコメントもあり、ミャンマー側の日本に寄せる期待の大きさと同時に、両国が医学教育強化の重要性を強く共有できたセラモニーだった。